

教育現場からの悲鳴が聞こえる

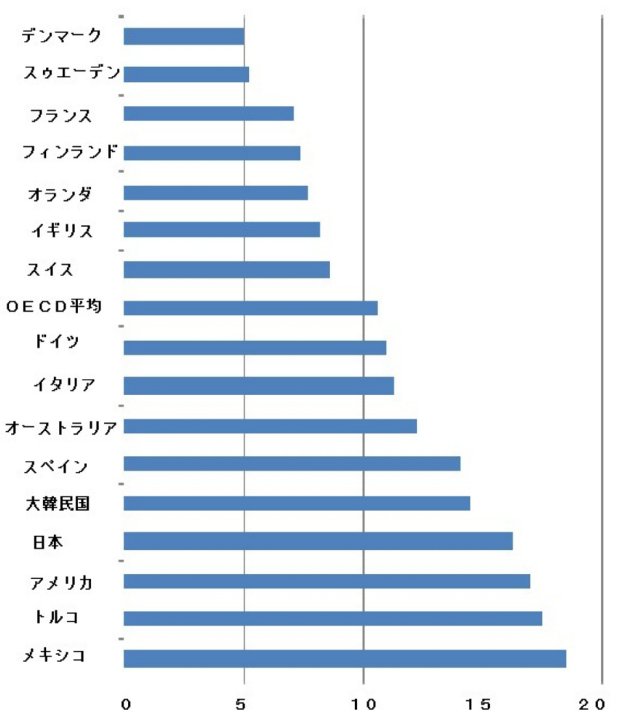
新聞各紙が様々な教育記事を発表



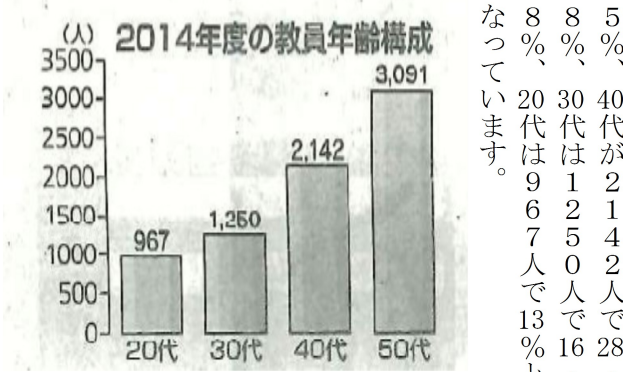
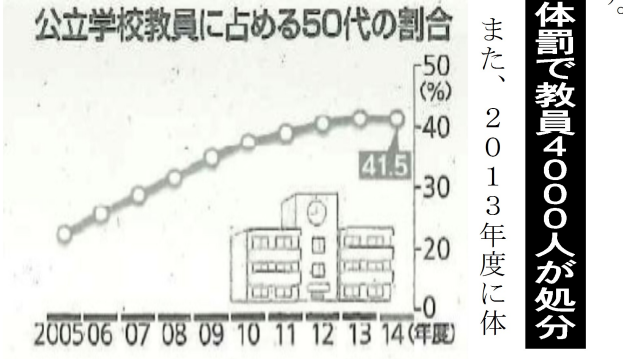
発行所
高松市田村町1033-3
TEL (087) 867-4797
FAX (087) 867-6446
香川県教職員組合
定価 1部50円 1月100円
【組合員の購読料は組合費に含む】

香教組ホームページ
<http://kakyoso.com/>

OECD諸国の子どもの貧困率比較



子どもの相対的貧困率(日本は世界第4位)
＜2012年「子ども白書」より抜粋＞



四国新聞から抜粋 (2月1日付け)

子ども6人に1人が相対的貧困に

子どもの貧困率は、低所得者の割合を示す指標として使われます。厚生労働省は、2014年7月に「国民生活基礎調査」をまとめました。それによると、日本人の所得の中央値の半分の額を「貧困線」(2012年は122万円)としていますが、それに満たない世帯の割合を示す「相対的貧困率」が16.1%になっています。これらの世帯

で暮らす18歳未満の子どもを対象にした「子どもの貧困率」も16.3%となり、ともに過去最悪を更新しています。

左のグラフは「子ども白書」から抜粋したものです。世界と比較しても日本はアメリカに次いでOECD諸国では貧困率4位となっています。母子家庭の増加や長引く不況が影響していると思われま

精神疾患で退職者が増加

2013年度に「うつ病」などの精神疾患で退職した公立学校の教員は5078人、前年より118人増えたことが、文部科学省の調査でわかりました。

同時期、全病気休暇の退職者は8408人ですから、これは全病気退職者のおよそ6割にも及んでいます。(右側資料)

なお、2013年度に退職した5078人の内、約2割の人が2014年4月で退職しています。

深刻化する香川の教員年齢

また、香川県内の公立小、中学校の教員で50代の占める割合が4割を超え「高齢化」が深刻化しています。

年代別では、50代が3091人で最も多く、構成割合は41.5%、40代が2142人で28.5%、30代は1250人で16.8%、20代は967人で13%となっています。

文部科学省が、2013年度の教育現場についての調査結果を1月30日に発表しました。新聞各社はこれまでの資料や結果を参考にして独自の意見を展開しています。香教組も発表された内容について分析し、2月21日に予定されている定期大会で、論議が深められるようにしていきたいと考えています。

深刻化する香川の教員年齢

また、香川県内の公立小、中学校の教員で50代の占める割合が4割を超え「高齢化」が深刻化しています。

年代別では、50代が3091人で最も多く、構成割合は41.5%、40代が2142人で28.5%、30代は1250人で16.8%、20代は967人で13%となっています。

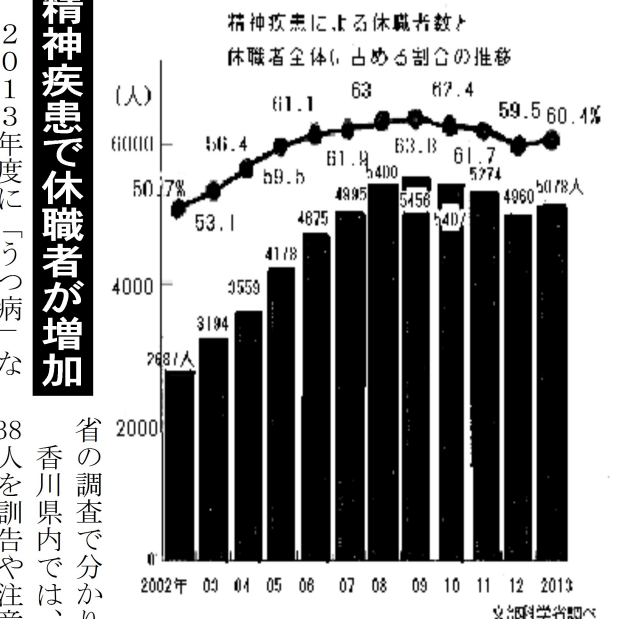
教職員賠償共済が必要な時代

部活動を見ることは中学校の先生なら経験した人も多いはず。多くの先生方は土曜、日曜返上で家庭も顧みず顧問として努力されているというのが現状だ。

その上、部活動手当も非常に安い。本来なら授業研究や生徒指導に十分な時間を取れるはずの放課後も保障されない。大会等でそれなりの成績を獲れと学校や保護者から言われる。▼ともと部活動は教員の善意と献身で維持されている。▼たしかに部活動で子どもの気持ちに込め、すばらしい指導をされている先生も多いが、部活中のけがや病気のすべてを顧問の責任にされたのでは大変だ。▼裁判に应诉するための費用も心配である。賠償責任共済が必要な時代になった。

教職員賠償共済にあなたも入ろう。

月々150円
授業で指導をしていて子どもにけがをさせてしまった。予期せぬ事故で訴えられた。そんな時威力を発揮!



小黑板

部活動の顧問をしている先生にとつては人ごとには思えない判決が言い渡された。▼テニス部の練習中に熱中症で倒れて重い障害が残った元女子高校生と両親が、兵庫県に損害賠償を求めた訴訟で大阪高裁が、介護費用など計2億3000万円の支払いを県に命じた。▼練習中にグラウンドにいなかった顧問教諭は「水分補給を指示するなど部員の健康状態に配慮するべきだった」と話している。▼もともと教員は教科指導の専門家ではあるが、部活動指導の専門家ではない。▼文科省は学習指導要領で部活動を学校教育の一環として位置づけているものの、自分の専門外の部活動を担当することも多く、競技経験のない

「教育をよくする会」が教育署名を提出

13202筆を県教育委員会に届ける

香川県教組、香川高教組、香川私教連、香川大学教員組合などが中心となって構成されている「香川の教育をよくする県民会議」は、2014年度に集めた公立分の13202筆の県内教育署名を香川県教育委員会に届けました。

私学助成をすすめる会などが集めた教育署名をあわせると、香川の教育をよくしてほしいと願う県内署名総数は47000筆を超えました。

子どもたちにもっとよい教育を

今回県教育委員会に届けた署名は「少人数学級の実現」「正規教員の増員」「現場の声を大切にした教科書採択を」「住民合意のない統廃合を進めないように」「私学助成を増やして」等、香川の教育現場が少しでも



署名を手渡す教育をよくする会太田会長

家庭教育が弱まってきている

署名を手渡した「教育をよくする会」の会長である太田クリニク医院院長の太田展生会長は、「親も夜遅くまで仕事をすることができなくなってきた」「クラスの間に1、2割にもおおよば様な問題を抱える子

会員のみなさんの声

署名提出に参加した退職教職員の先生方からは「現場の先生方が多忙になっており、外から見ているとゆとりがない」「政府は『地方再生』と声高に言うが、香川でも次々に学校統廃合がすすめられ、登校バスに乗り遅れた子どもが教育を受けられないという酷いことも起きかねない」等の意見が出されました。

また、母親を代表して参加した方からは「各市によって給食費が異なり、給食費が払えないで滞っている家庭もある。ぜひ給食費を無償化してもらいたい」という要望が出されました。

県立学校の電気代について

「特別支援学校などで『電気代が増える』と他の備品が購入できなくなるから」と仕事をしているのに電気を切ったり、寒いのに暖房をつけないようにして

いる等の現状がある。暖房をある程度つけるようにしないと、特別支援学校の子どもたちは体温調整ができない子どもたちも存在するだけに、健康を損ないかねない」などの報告もされました。

県教委からの回答

県教委からは「教員の多忙化について、できることから改善していきたい」「貧困対策は、高校生の奨学金について検討していきたい」など「出された問題について、県として努力しい教育ができるよう整備していきたい」と表明しました。



署名を提出する香川の教育をよくする会のメンバー 県教委5F

平成28年度の教員採用試験大綱が発表される

一般受験は44歳まで、講師2年以上の経験者は年齢制限が撤廃に!

<2014年度の教員採用試験との変更点について>

- (1) 出願資格の年齢要件を緩和する。一般選考については44歳以下、特別選考Iについては59歳以下とする。
- (2) 特別選考I⑤において、講師等の対象に「学校栄養職員」を追加する。
- (3) 第2次選考試験の小論文の日程を、第1日目実施から第3日目(土曜日)実施に変更する。
- (4) 第1次選考試験の小学校及び特別支援学校小学部志願者に対する専門教養の筆記試験時間を変更し、60分で実施していたものを75分とする。

※ 上記以外の変更点(5月に作成する実施要項に掲載予定)

小学校及び特別支援学校小学部志願者に対する専門教養の筆記試験内容を変更する。従来の試験内容に加え「外国語活動に関するもの」を出題する。

2015年度の教員採用試験は、外国語活動に関するものが小学校に専門教養として導入されることになりました。小学校・特別支援小学部の志願者は専門教養で外国語活動(英語など)の内容が増えることとなります。(準備が必要になります。)